＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	代々長持ち住宅
グループの名称	北東北長期優良推進グループ
直近採択グループ番号	06-0622-0061

（グループ代表者）

代表者名	稗貫　正芳　代表者印
代表者所属先	有限会社システムテック
代表者所在地	岩手県花巻市本館55-6
代表者電話番号	0198-24-5533

（グループ事務局）

事務局事業者名	有限会社大清建設
事務局担当者名	佐々木　清司　印
事務局郵便番号	028-3306
事務局所在地	岩手県紫波郡紫波町日詰西2丁目5-16
事務局電話番号	019-672-2841
事務局FAX	019-656-8082
事務局担当者E-mail	daiseikensetsu@hb.tp1.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	代々長持ち住宅
２．グループの名称(必須)	北東北長期優良推進グループ
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0622-0061
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	青森県、岩手県、秋田県、山形県
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	稗貫　正芳
７．グループ代表者の所属先(必須)	有限会社システムテック
８．グループ代表者所在地(必須)	岩手県花巻市本館55-6
９．グループ代表者電話番号(必須)	0198-24-5533
１０．グループ事務局事業者名(必須)	有限会社大清建設
１１．グループ事務局担当者名(必須)	佐々木　清司
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	028-3306
１３．グループ事務局所在地(必須)	岩手県紫波郡紫波町日詰西2丁目5-16
１４．グループ事務局電話番号(必須)	019-672-2841
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	019-656-8082
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	daiseikensetsu@hb.tp1.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	15	合法木材（国外）は親会社であるウッドワンを登録。合法木材（国内外）の一部は国有林の為登録できない。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	13	合法木材（国外）は親会社であるウッドワンを登録。合法木材（国内外）の一部は国有林の為登録できない。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	合法木材（国外）は親会社であるウッドワンを登録。合法木材（国内外）の一部は国有林の為登録できない。
Ⅳ．プレカット	4	
Ⅴ．設計	6	
Ⅵ．施工	13	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	国産材	岩手県	岩手県産材証明制度	1	国内
	ラジアータパインLVL	ニュージーランド	合法木材証明制度	2	国外
	ラジアータパインLVL	ニュージーランド	合法木材証明制度	3	国外
	国産材	宮城県	優良みやぎ材証明制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		26	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	26	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	12	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	12	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	5	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	7	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	採択棟数によるが、グループ施工業者へ最低1棟分配しそれ以上の補助枠を頂いた場合は受注が確実になっている事業者へ施工順に分配。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	7	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
合法木材（国外）は親会社であるウッドワンを登録。合法木材（国内外）の一部は国有林の為登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
3	Ⅰ － 10	岩手県国有林材生産協同組合連合会		020-0024	岩手県盛岡市菜園１－３－６ 農林会館6F	019-626-7631
3	Ⅰ － 11	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園１－３－６ 農林会館5F	019-652-7227
3	Ⅰ － 12	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後２６８番地５６	019-688-4643
3	Ⅰ － 13	盛岡広域森林組合		028-4132	岩手県盛岡市渋民字泉田３６０	019-601-6858
3	Ⅰ － 14	有限会社 泉林業		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷５４	0192-46-2626
34	Ⅰ － 22	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
21	Ⅰ － 26	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2-5-6	058-275-4890
41	Ⅰ － 27	株式会社 伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0955-20-2183
3	Ⅰ － 30	岩手県森林整備協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原2丁目5-38	019-651-5522
34	Ⅰ － 32	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
13	Ⅰ － 35	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
1	Ⅰ － 37	北海道森林組合連合会		060-0002	北海道札幌市中央区北二条西十九丁目1番地9	011-621-4293
4	Ⅰ － 38	株式会社 渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22	022-384-4282
8	Ⅰ － 39	有限会社 タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
8	Ⅰ － 40	株式会社 ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
合法木材（国外）は親会社であるウッドワンを登録。合法木材（国内外）の一部は国有林の為登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
3	Ⅱ － 12	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後２６８番地５６	019-688-4643
3	Ⅱ － 15	有限会社 川井林業		028-2302	岩手県宮古市川井第２地割２	0193-76-2131
3	Ⅱ － 16	株式会社 ウッティかわい		028-2302	岩手県宮古市川井第６地割３５	0193-76-2324
3	Ⅱ － 17	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷１４－２	0192-49-1088
3	Ⅱ － 18	株式会社 ウッティけせん		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字城内８５－２３	0192-46-3077
34	Ⅱ － 22	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
3	Ⅱ － 29	協同組合さんりくランバー		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷20-5	0192-49-1661
34	Ⅱ － 34	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
13	Ⅱ － 35	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
1	Ⅱ － 37	北海道森林組合連合会		060-0002	北海道札幌市中央区北二条西十九丁目1番地9	011-621-4293
4	Ⅱ － 38	株式会社 渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22	022-384-4282
8	Ⅱ － 41	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
5	Ⅱ － 43	株式会社 宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	018-875-2151
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
合法木材（国外）は親会社であるウッドワンを登録。合法木材（国内外）の一部は国有林の為登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
13	Ⅲ － 28	日本製紙木材 株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6	03-6665-7500
13	Ⅲ － 33	株式会社 ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	03-3284-0501
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
3	Ⅳ － 19	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷２７-２	0192-46-2757
34	Ⅳ － 22	株式会社　ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
4	Ⅳ － 25	ポラテック東北　株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野一番5番地4	0229-63-8815
3	Ⅳ － 42	株式会社　丸岩		023-1101	岩手県奥州市江刺岩谷堂字袖山11-36	0197-31-1261
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
3	Ｖ － 2	株式会社 D･LIFE		020-0851	岩手県盛岡市向中野7丁目１８番１号	019-681-3863	○	
3	Ｖ － 3	有限会社 建築のフジサワ		022-0001	岩手県大船渡市末崎町字石浜39-1	0192-27-4717	○	
2	Ｖ － 5	有限会社シーユーハウジング		039-1111	青森県八戸市東白山台四丁目８番１６号	0178-70-7757	○	
3	Ｖ － 8	株式会社 ルームクラフト		020-0864	岩手県盛岡市西仙北二丁目７番８号	019-601-8283	○	
34	Ｖ － 23	株式会社 ウッドワン一級建築士事務所		738-0033	広島県廿日市市串戸1-3-6	050-9000-3353	○	
3	Ｖ － 36	サクラファクトリー		020-0633	岩手県滝沢市穴口２２１－１０	019-656-0149	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							13	○	○
3	Ⅵ － 1	90131	株式会社　ケーテック		020-0887	岩手県盛岡市上ノ橋町４－２６　パーシモンA号室	019-653-5095	○	
3	Ⅵ － 2	90125	株式会社　D・LIFE		020-0851	岩手県盛岡市向中野7丁目18番1号	019-681-3863	○	
3	Ⅵ － 3	90319	有限会社　建築のフジサワ		022-0001	岩手県大船渡市末崎町字石浜39-1	0192-27-4717	○	
3	Ⅵ － 4	90239	高橋建築株式会社		028-4123	岩手県盛岡市巻堀字巻堀90	019-682-1929	○	
2	Ⅵ － 5	90081	有限会社シーユーハウジング		039-1111	青森県八戸市東白山台四丁目8番16号	0178-70-7757	○	
3	Ⅵ － 6	90376	有限会社佐々木建設		028-7111	岩手県八幡平市大更２０－３６－２	0195-76-3142	○	
5	Ⅵ － 7		イーワンホーム　株式会社		010-1437	秋田県秋田市仁井田緑町８６－１	018-853-9800	○	
3	Ⅵ － 8	90135	株式会社　ルームクラフト		020-0864	岩手県盛岡市西仙北二丁目7番8号	019-601-8283	○	
3	Ⅵ － 9	90144	株式会社　木ごこち		020-0502	岩手県岩手郡雫石町板橋６８－８	019-613-2511		○
5	Ⅵ － 20	70803	有限会社佐藤建築工房		018-0122	秋田県にかほ市象潟町字象潟島１０３－１	0184-43-6319	○	
3	Ⅵ － 21	90329	有限会社　大清建設		028-3306	岩手県紫波郡紫波町日詰西2丁目５－１６	019-672-2841	○	
3	Ⅵ － 24	90345	有限会社システムテック		025-0061	岩手県花巻市本館５５－６	0198-24-5533	○	
3	Ⅵ － 36	90104	サクラファクトリー		020-0633	岩手県滝沢市穴口２２１－１０	019-656-0149	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
3	Ⅵ－ 1	90131	株式会社 ケーテック	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	125 ㎡	215 ㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ－ 2	90125	株式会社 D・LIFE	30 戸	28 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
3	Ⅵ－ 3	90319	有限会社 建築のフジサワ	5 戸	8 戸	4 戸	7 戸	0 戸	0 戸	3 戸	2 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
3	Ⅵ－ 4	90239	高橋建築株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
2	Ⅵ－ 5	90081	有限会社シーユーハウジング	10 戸	8 戸	7 戸	4 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
3	Ⅵ－ 6	90376	有限会社佐々木建設	3 戸	3 戸	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	295 ㎡	264 ㎡	7以下	7以下	7以下	○		○
5	Ⅵ－ 7		イーワンホーム 株式会社	18 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
3	Ⅵ－ 8	90135	株式会社 ルームクラフト	14 戸	10 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	631 ㎡	166 ㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
3	Ⅵ－ 9	90144	株式会社 木ごこち	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
5	Ⅵ－ 20	70803	有限会社佐藤建築工房	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
3	Ⅵ－ 21	90329	有限会社 大清建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ－ 24	90345	有限会社システムテック	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ－ 36	90104	サクラファクトリー	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 代々長持ち住宅	（地域型住宅供給対象地域） 青森県、岩手県、秋田県、山形県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 北東北長期優良推進グループ	（結成年） 2012　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0622-0061	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	雪の多い地域である為、積雪荷重をしっかり考慮して構造の安定（柱・壁の直下率の向上）を重視する。代々受け継がれる長持ちする住宅を目指す。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	主要構造材やその他材料へ地域材を積極的に採用しつつ、寒暖の激しい地域が対象地域の為、品質確保のために出来るかぎり雪の降る前に、又は降っていない時期に雨雪仕舞出来るよう取り組む。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域型住宅の名称でもある代々長持ち住宅を元に、住宅の内部に極力耐力壁を設けないスケルトン・インフィル設計を積極的に提案し、住まい手の家族構成の変化に対応できる家づくり。長期優良住宅の際は耐震等級2以上を確保できる設計とし、高度省エネ型住宅の場合は積雪荷重を考慮しながら、デザイン性だけに特化せず、屋根形状や屋根材の選定に取り組む。	○
④ ①～③の背景	北東北長期優良推進グループは、豪雪・寒冷地域である。また東日本大震災の被災地とその周辺地域であり、古来より地震頻発地域である。そして北東北地方の森林面積は70%を超えており、近年では森林循環化への活発化も始まり、良質なな杉や唐松などの供給量が豊富である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	継続して各構成員の新規参加を働きかけ、グループの拡大・発展をする。特に施主向けへの販促物の強化を図り、グループ全体で広報活動を行い、供給戸数の拡大を図る。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：モジュールを統一するようグループで勧め、特に構造材の標準部材を設定し規格化する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：断熱仕様や設備工事等の仕様に応じて推奨する資材を選定。また一部メーカーについては、標準仕様推奨部材を設定。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループにて標準仕様を設定したモデルプランを作成し、コストを含めた標準仕様を設定。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：建材・資材の選定をグループにて行い、主に施工グループを対象とした住宅設備機器・資材などを中心とした商品一覧表を共有。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：設備機器・資材の商品一覧を使用する事により段取りする側の事務作業のスリム化を図っている。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：プレカット会社、事務局と、参加できる施工業者による小規模技術部会を開催し、部材の設定検討を行う。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：グループ内での連絡事項、調整を各構成員に発信し、それに基づいて打合せを行う。またその報告、決定事項を各構成員へ連絡する。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：グループの共通ルールをもとに作成した施工ルールを定期的に加筆修正し、更なる性能の担保を図る	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：施工ルールのチェックリストにより、性能の担保を明確にする。またグループの技術部会にて施工の実施状況を確認する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：標準見積書を作成し、積算手法や表記の標準化に努める。消費者にもわかりやすいよう極力専門用語を無くした表記をする。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：消費者への施工状況（現場見学会）の情報公開を積極的に取り組み、地域型住宅「代々長持ち住宅」における地域材の普及に取り組む。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：週休2日が確保できるように工程を調整したり施工計画を策定。 限られた人材、資機材の効率的な活用を促進する。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：技能・経験にふさわしい処遇（給与）が実現するよう、 建設技能者の能力評価制度を策定する。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：社会保険に未加入の建設企業は、建設業の許可・更新を認めない仕組みを 構築する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：現場巡回指導、新規参入労働者、管理監督者等に対する 安全・健康教育の活用促進。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域型住宅の認知度やブランドの向上を図る為に、広報活動や普及活動を行う。今年度は生産体制の増強し、構成員を増やす事が出来たため、一層整備していく。また同調する施工会社も増え、代々長持ち住宅として性能重視の施工を行う。よって採択枠の増枠を希望したい。				◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 代々長持ち住宅	（地域型住宅供給対象地域） 青森県、岩手県、秋田県、山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 北東北長期優良推進グループ	（結成年） 2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0622-0061	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：竣工時図書及び、定期点検・修繕記録の保管。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：情報等を積極的に提供していく。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：年1回のグループ総会時、口頭にて確認作業。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：定期点検時に確実にチェックできるよう、メンテナンスチェックフォームを使用する。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画（30年）表にメンテナンス時期に対するおおよその補修費用を記載する。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：技術部会内で確認等を行う。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：技術部会による維持管理実施状況のメンテナンスの研修会実施。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：現場見学会や流通会社・メーカーにおける商談会時に施主向けメンテナンス体験会の実施を行う。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：施工会社主導による「住まいの相談会」を実施。お手入れ方法、住み心地体感会等。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：技術部会による維持管理実施状況のメンテナンスの研修会実施。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：定期点検時に確実にチェックできるよう、メンテナンスチェックフォームの作成。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：同一エリアの施工店を紹介し責任もって維持保全を継続。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：技術部会にて過去に発生した瑕疵等の勉強会を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			リフォーム・リノベーションの施工が出来る新規加盟店も勧誘し、グループ内施工強化をさらに進める。また、瑕疵保険（10年以降）の5年間、又は10年間の延長瑕疵保険を施主へ提案を継続検討。			○

エ．グループの技術力の向上

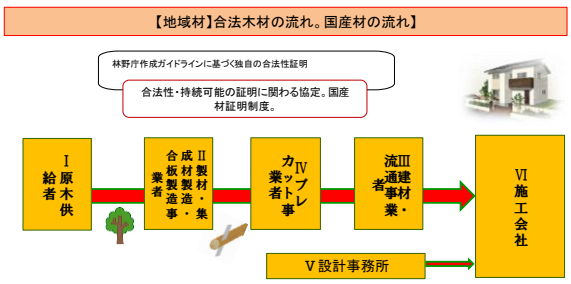
【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：施工現場にて長期優良住宅や省エネ設備等、確実に施工が出来るよう、経験工務店の大工職等、各業種の技術説明会を実施。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：施工マニュアルの共有。（構造・断熱等）	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：技術部会による意見交換。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：地域型住宅のできる構成員を随時募集し、グループ規模の拡大を図る。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：施工人員の高齢化を見越し、施工方法や合理的手法の取り組みを各所より入手。グループ内で意見交流。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ内交流会を検討し、定期的に意見交換をする。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　26		今年度の参加目標人数　5	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　7		今年度の参加目標人数　3	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局より随時講習会の情報を発信し、断熱メーカーによる同様な講習会がある場合は、併せて情報報告する事でスピーディーに取り組む。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：構造材の完全プレカット化をグループとして推進していく。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：スケルトンインフィルの考え方にプラスして、耐震性・コストを含めた技術の開発を行っていく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			ゼロエネ住宅に必要な省エネルギー事項の勉強会。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 代々長持ち住宅	（地域型住宅供給対象地域） 青森県、岩手県、秋田県、山形県	
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 北東北長期優良推進グループ	（結成年） 2012 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0622-0061		

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（土台、柱、梁桁）の80%以上をグループで取り決めた地域材を使用する。但し化粧柱や化粧梁桁、火打ち材は除く。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　□ 50%以上　■ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	・原木供給事業者においては構成員以外に国有林からの産出する木材による製材品も使用を認める。 ・岩手県産材・合法木材の一部については、国有林により原木調達を行う予定があり、その際の原木の出荷証明の取得は無い為、資材・集成材・合板ｸﾞﾙｰﾌﾟに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する 	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：定例会議以外にもプレカット工場や事務局が中心となって、定期的に情報を構成員に発信を行う。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：定例会議以外にもプレカット工場や事務局が中心となって、定期的に情報を構成員に発信を行う。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：プレカット工場・原木供給者・製材業者・事務局が中心となり定期的に状況を把握し、欠品が発生しないようにする。また情報交換を密に行う。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：施工店と施主との打ち合わせの中で、畳の活用を提案していく。	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：施工店と施主との打ち合わせの中で、和瓦の活用を提案していく。	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：施工店と施主との打ち合わせの中で、襖の活用を提案していく。	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：施工店と施主との打ち合わせの中で、障子の活用を提案していく。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：居住環境の維持向上への配慮として、自治体等による街並み・景観のガイドラインがあるかどうか確認し、ある場合は、それを遵守し許可を取る。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：居住環境の維持向上への配慮として、自治体等による街並み・景観のガイドラインがあるかどうか確認し、ある場合は、それを遵守し許可を取る。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：豪雪・寒冷地による伝統的な住宅建築方法も考慮しつつ、現代のデザインや住宅性能を考慮した、地域の景観に配慮した住宅に取り組む。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：被災地（岩手県）の地域産業活性も考慮し、県産材使用も極力取り組む。また地震の多い地域としての耐震性の高い住宅づくりも継続し取り組む。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：地域の住宅デザインを十分に配慮し、特に深い庇や軒を極力取り組む。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：和の住まいを必要とした場合は、古来より日本になじむ、「木」を使用する事も検討する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地を中心としたグループであることを真摯に受け止め、被災者に対し建物の耐震の必要性や断熱性能等の重要性をしっかりと説明し、震災時に強い地域型住宅を提案していく。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	東日本大震災を経験したグループとして物資・資材の依頼に対して支援をしている構成員もおり、今年度もグループ内で必要に応じ支援を行う。また、そのつながりを絶やさないよう構成員に案内をかけていく。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 代々長持ち住宅	（地域型住宅供給対象地域） 青森県、岩手県、秋田県、山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 北東北長期優良推進グループ	（結成年） 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0622-0061	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

北東北長期優良推進グループは、昨年度取り組んだ認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅を継続して取り組み、
性能向上計画認定住宅も今年度は取り組む事とし、各住宅等、地域に根差した取り組みを行う。

認定低炭素住宅

グループとして地域型住宅の認定低炭素住宅を取り組む。
定量的評価項目としては、「出来る限り外皮の性能を高めるもの」とする。

■「建築物の(躯体)の低炭素化の木造住宅」

■「節水対策の節水に資する機器を設置（節水トイレの設置・節水水栓の設置・食器用洗浄機の設置）のいづれか」以上2項目を必須とする。

■「建築物の(躯体)の低炭素化の住宅の劣化の軽減に資する措置」、「節水対策の雨水、井水又は、雑排水利用」、又は「エネルギーマネジメントのHEMSを設置」のいづれか1項目以上を選択する事とする。

性能向上計画認定住宅

認定低炭素住宅とあわせ、性能向上計画認定住宅も取り組む。

ゼロエネルギー住宅
北東北長期優良推進グループモデル

■BELS認定による評価で提案

■省エネ地域区分

・3地域
・4地域

■エネルギー削減率
・3地域[全体R(%):101.0%]
　　[太陽光発電を除くR0(%):29.0%]

・4地域[全体R(%):100.0%]
　　[太陽光発電を除くR0(%):28.0%]

太陽光に頼らず躯体性能を重視しながら、地域の気候・風土に適した通風や日射量を考慮した設計手法を取り入れる事を努力する。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。